第 1891 号
令和８年８月１日

裁判所時報

発 行
最高裁判所
事務総局
（毎月１日・15日発行）

（目　次）

◎裁判例 ---------- 1

（民事）

●１　火災事故により修繕することが不可能又は著しく困難となった施設を解体するために支出した費用について、上記火災事故と相当因果関係のある損害ということはできないとした原審の判断に違法があるとされた事例

２　不法行為に基づき賠償すべき額を定めるに当たり、損益相殺として、不法行為により支出した費用相当額から支出を免れた費用相当額を控除した後に、過失相殺をすべきであるとされた事例

（令和６年（受）第１６９４号・令和８年７月７日　第三小法廷判決　その他）

●埋立地の用途を飛行場及びその施設の用地等とする公有水面の埋立てに係る埋立区域の周辺住民が上記公有水面の埋立てに係る承認を事後に判明した事情等を理由として取り消す処分を取り消す裁決の取消訴訟の原告適格を有するとされた事例

（令和６年（行ヒ）第２８１号・令和８年７月１３日　第一小法廷判決　一部破棄自判、一部棄却）

●当事者である労働組合の代表者とされた者に代表権が認められず、原判決に民訴法３１２条２項４号に該当する事由があるとされた事例

（令和６年（オ）第７２０号、第７２１号・令和８年７月１６日　第一小法廷判決　破棄差戻し）

（刑事）

●刑訴法４５８条１号ただし書を適用すべきではないとされた事例

（令和７年（さ）第１号・令和８年７月１０日　第二小法廷判決　その他）

◎最高裁判所判例要旨 ---------- １１

（民事）

●量産されて日常生活の中で実用に供されることが予定されている物品が著作権法２条１項１号にいう美術の範囲に属する著作物に当たる場合

（令和７年（受）第３５６号・令和８年４月２４日　第二小法廷判決　棄却）

（刑事）

●１　破産手続開始の決定を受けた株式会社を被告人とする刑事事件が係属している場合における破産手続の終了と刑訴法３３９条１項４号にいう「被告人たる法人が存続しなくなつたとき」

２　破産手続開始当時の会社を代表する権限を有する取締役と当該会社を被告人とする刑事事件に係る訴訟手続についての代表権の有無

３　破産手続開始の決定を受けた株式会社を被告人とする刑事事件が係属している場合における破産手続の終了と当該刑事事件に係る訴訟手続についての取締役の代表権の消長

４　汚水を下水道に放流する行為が下水道法（令和３年法律第３１号による改正前のもの）の罰則の対象となり得ることと廃棄物の処理及び清掃に関する法律（令和４年法律第６８号による改正前のもの）１６条違反の罪の成否

（令和６年（あ）第１４７９号・令和８年４月７日　第三小法廷決定　棄却）

●予定価格等の事前公表前にその近似額等を教示した行為が官製談合防止法（令和４年法律第６８号による改正前のもの）８条にいう「公正を害すべき行為」及び刑法（令和４年法律第６７号による改正前のもの）９６条の６第１項にいう「公正を害すべき行為」に当たるとされた事例
（令和６年（あ）第１６５７号・令和８年４月２１日　第三小法廷決定　棄却）
●公訴提起後の接見等禁止請求書と刑訴規則１４１条又は１５０条の準用の有無
（令和８年（し）第４１６号・令和８年５月２７日　第二小法廷決定　棄却）
●刑訴法９６条１項の規定により保釈を取り消す場合において、保釈取消し決定の後に保釈保証金没取決定をすることの可否
（令和８年（し）第３７８号・令和８年５月２９日　第三小法廷決定　棄却）

◎記事 ---------- １３
●叙位・叙勲（５月分、死亡者のみ）
●人事異動（７月２日～７月２１日）

◎法律等 ---------- １５
●自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律及び道路交通法の一部を改正する法律について

裁判例

民事

◎１　火災事故により修繕することが不可能又は著しく困難となった施設を解体するために支出した費用について、上記火災事故と相当因果関係のある損害ということはできないとした原審の判断に違法があるとされた事例

２　不法行為に基づき賠償すべき額を定めるに当たり、損益相殺として、不法行為により支出した費用相当額から支出を免れた費用相当額を控除した後に、過失相殺をすべきであるとされた事例

件名　損害賠償、報酬支払請求事件

最高裁判所令和６年（受）第１６９４号
令和８年７月７日　第三小法廷判決　その他

上 告 人　岐阜市
被上告人　荏原環境プラント株式会社
原　　審　名古屋高等裁判所

主　　文

１　原判決中、上告人の請求に関する上告人敗訴部分を破棄する。

２　前項の部分につき、本件を名古屋高等裁判所に差し戻す。

３　上告人のその余の上告を棄却する。

４　前項に関する上告費用は上告人の負担とする。

理　　由

上告代理人秋保賢一ほかの上告受理申立て理由第１の１及び第２の２について

１　本件は、上告人が、被上告人に対し、被上告人の従業員の重過失により、上告人が所有していた岐阜市東部クリーンセンター（以下「本件クリーンセンター」という。）内の粗大ごみ処理施設棟（以下「本件施設」という。）が焼損及び水損したと主張して、不法行為に基づく損害賠償等を求める事案である。

２　原審の確定した事実関係等の概要は、次のとおりである。

(1)　本件クリーンセンターは、粗大ごみの分別処理や破砕処理を行う本件施設及びごみ焼却施設棟等から構成されており、上告人が所有していた。上告人は、被上告人に対し、本件クリーンセンターに係る運転、保安等の業務を委託していた。

(2)　被上告人は、平成２７年１０月、上告人から本件施設内のコンベア下の金属板の亀裂部分について補修依頼を受け、従業員を当該部分の溶接作業に当たらせたところ、同人の重過失により出火した（以下「本件火災事故」という。）。本件火災事故により、本件施設の２階から４階部分に設置されていた上記コンベアから複数のコンベアに燃え広がり、本件施設は、屋根と壁の一部まで焼損するなどした。本件火災事故による本件施設（延べ床面積４２５３．８１平方メートル）の焼損又は水損の範囲は、焼損した面積が１２８０平方メートル、水損した面積が９３１平方メートルに及んだ。本件火災事故における上告人の過失割合は３割である。

(3)　上告人は、本件火災事故により粗大ごみの処理を行うことができなくなった本件施設を修繕不能として解体した。本件施設は、鉄骨造及び鉄筋コンクリート造で、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）上の耐用年数が３８年の建物であり、本件火災事故当時、竣工から約１８年が経過していた。

(4)　上告人は、本件火災事故後、第三者に業務委託し仮設破砕機を用いるなどして従前本件施設で行っていた粗大ごみの処理を行うようになり、令和３年３月までの間に、当該処理のための費用として消耗品費、仮設破砕機賃借料及び委託料等合計５億１４５１万円余（以下「本件代替処理費」という。）を支出した。

(5)　上告人は、本件火災事故前、本件施設における粗大ごみの処理のために消耗品費、修繕料及び委託料等の費用を支出していた。本件火災事故後、令和３年３月までの間に支出を免れた当該費用の合計は３億９２７８万円余（以下「本件運転管理費」という。）である。

３　原審は、上記事実関係等の下において、被上告人は不法行為に基づく損害賠償責任を負うとした上、要旨次のとおり判断し、上告人の請求を一部認容した。

(1)　上告人が本件施設を解体するために支出した費用（以下「本件解体費用」という。）は、本件火災事故が発生しなくても将来のいずれかの時点において生ずる費用であるから、本件火災事故と相当因果関係のある損害ということはできない。

(2)　被上告人が上告人に対し賠償すべき額を定めるに当たっては、過失割合による減額をした後で、損益相殺として本件運転管理費相当額を控除すべきである。

４　しかしながら、原審の上記判断はいずれも是認することができない。その理由は、次のとおりである。

(1)　前記事実関係等によれば、本件施設は、本件火災事故により火元から複数のコンベアに燃え広がり、広い範囲にわたり焼損又は水損したものであるから、修繕することが不可能又は著しく困難な状態となったということができる。

そして、本件施設の耐用年数や本件火災事故当時の経

過年数、本件火災事故発生前の稼働状況等に照らすと、本件火災事故が発生しなければ、本件施設は相当長期間にわたって粗大ごみの処理を行う施設として使用される蓋然性が高かったということができるのであって、上告人において、本件施設を近い将来に解体する予定があったといった事情は見当たらない。そうすると、本件施設が将来のいずれかの時点において解体されるからといって、直ちに、本件解体費用の全部について、本件火災事故との相当因果関係が否定されることにはならないというべきである。

したがって、本件解体費用について、本件火災事故と相当因果関係のある損害ということはできないとした原審の判断には、法令の解釈適用を誤った違法がある。

⑵　また、本件施設の用途や性質等に照らすと、上告人は、本件施設に代わる新たな施設を取得するまでの合理的な期間については、不法行為に基づく損害賠償として、代替的な手段を用いて粗大ごみを処理するのに要した費用相当額の賠償を求めることができるというべきである。前記事実関係等によれば、上告人は、本件火災事故後、本件施設において粗大ごみの処理ができなくなったことにより、本件火災事故発生から令和３年３月までの間、本件施設に代えて仮設破砕機を用いるなどして粗大ごみの処理を行い、本件代替処理費を支出することを余儀なくされた一方で、従前、本件施設で粗大ごみを処理するために要していた本件運転管理費の支出を免れたものである。本件代替処理費と本件運転管理費は、いずれも本件火災事故発生前に本件施設が担っていた粗大ごみの処理を行うために要する費用として同質性があり、上告人は、本件火災事故によって本件代替処理費の支出に係る損害を被ると共に本件運転管理費の支出を免れるという利益を受けた関係にある。そうすると、上記不法行為に基づき賠償すべき額を定めるに当たっては、公平の観点から、損益相殺として、本件代替処理費相当額から本件運転管理費の支出を免れたことによる利益を控除すべきであり、控除後の残額が上記不法行為によって粗大ごみの処理について上告人が現実に被った損害となるのであるから、上記利益の控除は、過失割合による減額に先行して行うのが相当である。

したがって、本件施設が使用できなくなったため代替的な手段を用いて粗大ごみを処理した場合に、被上告人が不法行為に基づき上告人に対して賠償すべき額を定めるに当たっては、本件代替処理費相当額から本件運転管理費相当額を控除した後に、過失割合による減額をすべきである。

以上と異なり、過失割合による減額をした後に損益相殺として本件運転管理費相当額を控除すべきとした原審の判断には、法令の解釈適用を誤った違法がある。

５　以上によれば、原審の前記判断には判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反がある。論旨はいずれも理由があり、原判決中、上告人の請求に関する上告人敗訴部分は破棄を免れない。そして、本件解体費用のうち本件火災事故と相当因果関係のある損害の額等について更に審理を尽くさせるため、上記の破棄部分につき本件を原審に差し戻すこととする。なお、上告人のその余の上告については、上告受理申立て理由が上告受理の決定において排除されたので、棄却することとする。

よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。なお、判示４⑵につき裁判官林道晴の補足意見がある。

裁判官林道晴の補足意見は、次のとおりである。

私は、法廷意見に賛同するものであるが、本件運転管理費相当額の控除と過失相殺の先後について、補足して若干意見を述べておきたい。

不法行為に基づく損害賠償として加害者が被害者に対し賠償すべき額を定めるに当たり、不法行為により免れた支出又は得られた利益の控除を行うことについては、いわゆる損益相殺として議論がされているが、その中には、本件のように被害者が免れた支出を控除するもの（以下「支出節約型」という。）のほか、第三者から給付を受けた損害保険金や社会保険給付等の利益の控除をするもの（以下「第三者給付型」という。）もある。最高裁昭和６３年（オ）第４６２号平成元年４月１１日第三小法廷判決・民集４３巻４号２０９頁（以下「平成元年判決」という。）は、労働者がいわゆる第三者行為災害により被害を受け、第三者がその行為によって生じた損害につき賠償責任を負う場合において、賠償すべき額の算定に当たり労働者の過失をしんしゃくすべきときは、上記損害の額から過失割合による減額をし、その残額から労働者災害補償保険法に基づく保険給付の価額を控除するのが相当である旨判示しているが、これは第三者給付型の損益相殺的な調整について判示したものである。第三者給付型では、第三者からの給付の趣旨、目的等に照らして、控除の可否、控除される損害項目の限定の有無、過失相殺との先後関係等が判断されることになる。これに対し、本件では、支出節約型の損益相殺が問題となっており、平成元年判決の射程は及ばないというべきである。

（裁判長裁判官　林　道晴　裁判官　渡辺惠理子　裁判官　石兼公博　裁判官　平木正洋　裁判官　沖野眞已）

◎ 埋立地の用途を飛行場及びその施設の用地等とする公有水面の埋立てに係る埋立区域の周辺住民が上記公有水面の埋立てに係る承認を事後に判明した事情等を理由として取り消す処分を取り消す裁決の取消訴訟の原告適格を有するとされた事例

件名　公有水面埋立撤回処分に対し国土交通大臣がなした裁決の取消請求事件

最高裁判所令和６年（行ヒ）第２８１号
令和８年７月１３日　第一小法廷判決
一部破棄自判、一部棄却

上 告 人　国
被上告人　X_1　ほか３名
原　　審　福岡高等裁判所那覇支部

主　　文

１　原判決中被上告人X_3に関する部分を破棄し、同部分につき同被上告人の控訴を棄却する。

２　上告人の被上告人X_1、同X_2及び同X_4に対する上告を棄却する。

３　第１項に関する控訴費用及び上告費用は被上告人X_3の負担とし、前項に関する上告費用は上告人の負担とする。

理　　由

上告代理人古宮久枝ほかの上告受理申立て理由について

１　沖縄防衛局は、アメリカ合衆国軍隊（以下「米軍」という。）が使用する沖縄県宜野湾市所在の普天間飛行場の代替施設（以下「本件施設」という。）を同県名護市辺野古沿岸域に設置するための公有水面の埋立て（以下「本件埋立て」という。）につき、同県知事から公有水面埋立法（以下「法」という。）４２条１項の承認（以下「本件埋立承認」という。）を受けていたが、事後に判明した事情等を理由として本件埋立承認が取り消されたことから（以下、この取消しを「本件承認取消し」という。）、これを不服として行政不服審査法に基づく審査請求をしたところ、国土交通大臣は、本件承認取消しを取り消す裁決（以下「本件裁決」という。）をした。本件は、本件埋立てに係る埋立区域（以下「本件埋立区域」という。）の周辺に居住する被上告人らが、上告人を相手に、本件裁決の取消しを求める事案である。

２　原審の適法に確定した事実関係等の概要は、次のとおりである。

⑴　沖縄防衛局は、名護市辺野古に所在するキャンプ・シュワブの施設敷地内の辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に本件施設を設置するため、平成２５年３月２２日、沖縄県知事に対し、埋立地の用途を飛行場用地及び本件施設建設のための造成用地とする第１審判決別紙２記載の水域（本件埋立区域。合計約１６０ha）に係る公有水面の埋立て（本件埋立て）につき、法４２条１項の承認（以下「埋立承認」という。）を求めて公有水面埋立承認願書を提出した（以下、この出願を「本件埋立出願」という。）。

本件施設は、Ｖ字型に配置された２本の滑走路を中核とする飛行場であり、これらの滑走路の長さはいずれもオーバーラン（滑走路両端に各３００m）を含めて１８００mである。

⑵　沖縄防衛局長は、本件埋立出願に先立ち、本件埋立ての事業及び本件施設の設置の事業につき、環境影響評価法（令和７年法律第７３号による改正前のもの。以下同じ。）及び沖縄県環境影響評価条例（平成１２年沖縄県条例第７７号。以下「本件条例」という。）に基づく環境影響評価書を作成し、平成２３年１２月及び平成２４年１月、これを沖縄県知事に送付するとともに、同年１２月、補正後の環境影響評価書（以下「本件補正評価書」という。）を同知事に送付した。

本件補正評価書は、本件埋立出願において、その添付書類の一つである「環境保全に関し講じる措置を記載した図書」（公有水面埋立法施行規則（以下「法施行規則」という。）３条８号。以下「環境保全図書」という。）として用いられている。

⑶　沖縄県知事は、本件埋立出願につき、法４条１項各号の要件に適合すると判断して、平成２５年１２月２７日、本件埋立承認をした。

⑷　沖縄県副知事は、沖縄県知事の職務代理者（地方自治法１５２条１項）から同法１５３条１項に基づく委任を受け、平成３０年８月３１日、沖縄防衛局に対し、本件埋立承認後に判明した事情によれば本件埋立ては法４条１項１号及び２号の各要件に適合していないこと等を理由として、本件埋立承認を取り消した（本件承認取消し）。

⑸　沖縄防衛局は、本件承認取消しに不服があるとして、平成３０年１０月１７日、行政不服審査法２条、地方自治法２５５条の２第１項１号に基づき、国土交通大臣に対して審査請求をした。同大臣は、上記審査請求は理由があるとして、平成３１年４月５日付けで、本件承認取消しを取り消す裁決（本件裁決）をした。

⑹ア　航空機騒音は、騒音のピークレベルが他の発生源による騒音と比較してはるかに高く、しかも広範囲に及ぶこと、エンジンの影響により特定の周波数に偏った特異な音質を有すること、継続時間が長くとも二十数秒程度にすぎないこと等の特性がある。国際民間航空機関は、昭和４６年に、こうした特性に配慮した航空機騒音の評価指標としてＷＥＣＰＮＬ（加重等価継続感覚騒音レベル。以下、ＷＥＣＰＮＬの値を「W値」という。）

を採択し、我が国においても、次のとおり、これに準じた評価指標が用いられてきた。

環境基本法１６条１項は、政府は、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準（以下「環境基準」という。）を定めるものとする旨を規定しているところ、同項に基づく「航空機騒音に係る環境基準について」（昭和４８年環境庁告示第１５４号。平成１９年環境省告示第１１４号による改正前のもの。以下「航空機騒音環境基準告示」という。）は、航空機騒音に係る環境基準を、所定の方法により測定・評価したW値により定め、専ら住居の用に供される地域についてはW値７０以下、それ以外の地域であって通常の生活を保全する必要がある地域についてはW値７５以下としていた。

イ　本件補正評価書には、本件施設の供用後に生ずる航空機騒音の予測結果を表示した図（以下「本件騒音予測図」という。）が含まれている。本件騒音予測図は、アメリカ合衆国側からの提供データや普天間飛行場における騒音調査の結果等に基づいて予測した飛行経路や飛行回数を基に、飛行経路のばらつきによる影響も考慮した上で予測したW値が７０、７５、８０及び８５である地点をそれぞれ結んだ曲線（このうち、上記W値が７０である地点を結んだ曲線を以下「７０W線」という。）を地図上に表示したものである。

ウ　被上告人らは、それぞれ、肩書住所地に居住している。これらの居住地は、いずれも７０W線の外側（本件騒音予測図において予測されるW値が７０よりも小さいとされた地域）に位置し、被上告人X_1、同X_2及び同X_4（以下、併せて「被上告人X_1ら」という。）の各居住地と７０W線との距離は９０．１m～１９４．０mであるが、被上告人X_3の居住地と７０W線との距離は１km余りである。

３　原審は、要旨次のとおり判断し、被上告人らはいずれも本件裁決の取消しを求める原告適格を有するとして、これを否定して被上告人らの訴えをいずれも却下した第１審判決を取り消して本件を第１審に差し戻した。

⑴　公有水面の埋立て及び埋立地の用途に係る事業の事業地周辺に居住する住民のうち、当該事業が実施されることにより騒音、振動等によって健康又は生活環境に係る著しい被害を直接的に受けるおそれのある者は、当該事業に係る埋立承認（これを撤回した処分を取り消す裁決を含む。）の取消しを求めるにつき法律上の利益を有する。７０W線の外側ではあるが同線からおおむね２００m以内の地域に居住している被上告人X_1らは、上記の著しい被害を直接的に受けるおそれのある者に当たるから、本件裁決の取消しを求める原告適格を有する。

⑵　本件埋立承認に係る法の規定に加え、航空法の趣旨及び目的をも参酌すると、本件埋立ての事業地周辺に居住する住民のうち、当該事業が実施されることにより航空機の衝突や墜落事故といった航空機の航行に起因する障害によって健康（ひいては生命、身体の安全）又は生活環境に係る著しい被害を直接的に受けるおそれのある者は、当該事業に係る埋立承認（これを撤回した処分を取り消す裁決を含む。）の取消しを求めるにつき法律上の利益を有する。本件埋立ての事業地が所在する地域では、本件埋立てに伴い、アメリカ合衆国国防総省の統一施設基準に基づく周辺高さ制限（米軍の航空機の安全な航行を目的として設定される建築物の高さに関する制限）が設定されることが予定されているところ、同制限を０．９７m下回る高さの建物に居住している被上告人X_3は、上記の著しい被害を直接的に受けるおそれのある者に当たるから、本件裁決の取消しを求める原告適格を有する。

４　しかしながら、原審の上記の判断のうち、被上告人X_1らの訴えに関する部分は結論において是認することができるが、被上告人X_3の訴えに関する部分は是認することができない。その理由は、次のとおりである。

⑴　行政事件訴訟法９条は、取消訴訟の原告適格について規定するが、同条１項にいう当該裁決の取消しを求めるにつき「法律上の利益を有する者」とは、当該裁決により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され、又は必然的に侵害されるおそれのある者をいうのであり、当該裁決の根拠となる法令の規定が、不特定多数者の具体的利益を専ら一般的公益の中に吸収解消させるにとどめず、それが帰属する個々人の個別的利益としてもこれを保護すべきものとする趣旨を含むと解される場合には、このような利益もここにいう法律上保護された利益に当たり、当該裁決によりこれを侵害され又は必然的に侵害されるおそれのある者は、当該裁決の取消訴訟における原告適格を有するものというべきである（最高裁平成１６年（行ヒ）第１１４号同１７年１２月７日大法廷判決・民集５９巻１０号２６４５頁参照）。

そして、処分に対する不服申立てについてされた裁決につき、その相手方以外の者について上記の法律上保護された利益の有無を判断するに当たっては、当該裁決の根拠となる法令の規定の文言のみによることなく、当該法令の趣旨及び目的並びに上記処分において考慮されるべき利益の内容及び性質を考慮し、この場合において、当該法令の趣旨及び目的を考慮するに当たっては、当該法令と目的を共通にする関係法令があるときはその趣旨及び目的をも参酌し、当該利益の内容及び性質を考慮するに当たっては、当該裁決がその根拠となる法令に違反してされた場合に害されることとなる利益の内容及び性質並びにこれが害される態様及び程度をも勘案す

べきものである（行政事件訴訟法９条２項参照）。

⑵　上記⑴の見地から被上告人らが本件裁決の取消しを求める原告適格を有するか否かを判断するに当たり、まず、本件裁決の根拠となる法令について検討する。

ア　本件裁決は、行政不服審査法２条に基づく審査請求（以下、単に「審査請求」という。）についてされたものであるところ、審査請求においては、不服の対象とされた処分（以下「原処分」という。）に、その根拠となる法令に照らして違法又は不当があるかどうかという点が審理判断されるべきものである。そして、審査請求における審査の対象は、上記の点を判断するのに必要な事項全般に及び、審査庁は、審査請求人の主張していない違法又は不当についても審査の対象とすることができるものと解されるのであって（行政不服審査法３３条、３４条、３５条１項、３６条参照）、原処分の根拠となる法令は、審査請求人が主張しなかった違法又は不当に係るものについても、審査庁が審理判断したか否かにかかわらず、裁決の根拠となる法令に含まれるものというべきである。

したがって、本件承認取消しの根拠となる法令は、全て本件裁決の根拠となる法令にも含まれるものと解すべきである。

イ　そこで、次に、本件承認取消しの根拠となる法令について検討すると、本件承認取消しは、本件埋立承認が適法有効にされたことを前提に、これを事後の事情を理由として取り消したものであると解される。法は、このような埋立承認の取消しについて直接明文の規定を置いていないが、埋立承認が適法有効にされた後においても、事情の変更によりその効果を存続させることが公益に適合しなくなった場合には、当該埋立承認をする権限を有する者は、その権限において、当該埋立承認を将来に向かって取り消すこと（以下、この取消しを「承認撤回」という。）ができるものと解される（最高裁昭和４２年（行ツ）第９９号同４７年１２月８日第二小法廷判決・裁判集民事１０７号３１９頁参照）。そして、法は、埋立承認について、４条１項各号においてその要件を定めてその権限の行使に制約を課すなどして、公有水面の埋立てに関わる諸利益の調整を図っているものということができ、埋立承認の効果を存続させることが公益に適合しなくなったか否かを判断するに当たっても、このような埋立承認の性質及び内容を含む諸事情が総合的に考慮されるべきであって、このことは、埋立承認に係る要件の一部が事後的に充足しなくなったことを主たる理由として承認撤回をする場合であっても異なるものではない。そうすると、埋立承認に係る要件の一部が事後的に充足しない状況が生じたことを主たる理由として承認撤回がされた場合であっても、当該一部以外の要件を定める法の規定を含め、埋立承認の根拠となる法令は全て承認撤回の根拠となる法令に当たるものというべきである。

以上によると、本件承認取消しは、本件埋立承認後に判明した事情によれば本件埋立てが法４条１項１号及び２号の各要件に適合していないこと等を理由とするものであるが、本件埋立承認の根拠となる法令は、同項１号及び２号以外の埋立承認に係る要件を定める規定を含め、全て本件承認取消しの根拠となる法令にも当たり、また、前記アにおいて説示したところに照らし、同時に本件裁決の根拠となる法令に当たることとなる。

⑶　上記⑴、⑵を踏まえて、被上告人らが本件裁決の取消しを求める原告適格を有するか否かについて判断する。

ア(ア)　法は、都道府県知事は埋立承認の出願が４条１項各号に掲げる要件に適合すると認められる場合を除いては埋立承認をすることができないものとし（４２条３項、４条１項柱書き）、同項３号は、上記要件の一つとして、埋立地の用途が環境保全に関する国又は地方公共団体の法律に基づく計画（以下「法定環境保全計画」という。）に違背しないことを掲げている。また、法は、埋立地の用途を埋立承認に係る願書の記載事項の一つとした上で（４２条３項、２条２項３号）、上記願書には国土交通省令で定める図書を添付すべきものとし（４２条３項、２条３項）、これを受けた法施行規則３条は、添付すべき図書として、埋立地の用途及び利用計画の概要を表示した図面（７号）や環境保全図書（８号）などを掲げているところ、この環境保全図書とは、埋立て及び埋立地の用途に関する環境影響評価に関する資料を含む環境保全措置を記載した図書をいうものと解される。これらの規定は、埋立承認の出願に当たって、埋立地の用途についても明らかにさせるとともに、環境保全図書を添付すべきものとすることにより、当該用途が法定環境保全計画に反しないものかどうかを、こうした図書を踏まえて審査することを予定しているものということができる。さらに、法は、都道府県知事は、埋立承認の出願があった場合には、遅滞なくその事件の要領を告示するとともに、その願書の記載事項を記載した書面及び関係図書を所定の期間公衆の縦覧に供し（４２条３項、３条１項）、その公有水面の埋立てに関し利害関係を有する者は、上記の縦覧期間満了の日まで都道府県知事に意見書を提出することができるものとしている（同条３項）。

(イ)　法４条１項３号の法定環境保全計画には、環境基本法１７条に基づき作成される公害の防止に関する施策に係る計画（以下「公害防止計画」という。）が含まれるところ、同法は、環境の保全に関する施策を推進し、国民の健康で文化的な生活の確保に寄与すること等を目的とするものであり（１条）、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、

振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることを公害と定義した上で（２条３項）、都道府県知事は、現に公害が著しく、かつ、公害の防止に関する施策を総合的に講じなければ公害の防止を図ることが著しく困難であると認められる地域等について、公害防止計画を作成することができるものとし（１７条）、こうした施策の策定及び実施は、人の健康が保護され、及び生活環境が保全され、並びに自然環境が適正に保全されるよう、大気、水、土壌その他の環境の自然的構成要素が良好な状態に保持されること等の確保を旨として行われるべきものとしている（１４条１号）。

公害防止計画に関するこれらの規定は、相当範囲にわたる騒音等により健康又は生活環境に係る著しい被害が発生するおそれのある地域について、その発生を防止するための総合的な施策を講ずることを趣旨及び目的とするものと解され、埋立地の用途が法定環境保全計画に違背しないことを求める法４条１項３号についても、こうした公害防止計画に係る規定の趣旨及び目的を踏まえてその適合性を審査することが求められているものというべきである。

(ｳ) また、環境影響評価法は、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続等を定め、環境影響評価の結果をその事業に係る環境の保全のための措置等に反映させるための措置をとること等により、その事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保し、もって国民の健康で文化的な生活の確保に資することを目的とするところ（１条）、公有水面の埋立てを伴う事業については、所定の要件を満たす限り、公有水面の埋立ての事業自体とは別に、同法に基づく環境影響評価の実施や環境影響評価書の作成等をすべきものとしている（２条２項～４項、１２条１項、２１条２項、３１条１項、環境影響評価法施行令１条、７条、別表第１）。そして、同法は、事業の種類ごとに主務省令で定めるところにより、対象事業に係る環境影響評価の項目等を選定し、環境影響評価を行わなければならないものとし（１１条１項、１２条１項）、この主務省令は、環境基本法１４条各号に掲げる事項の確保を旨として定めるものとしている（１１条４項、１２条２項）。飛行場及びその施設の設置の事業については、環境影響評価法に基づく環境影響評価の対象となる事業類型の一つとされた上で（同法２条２項１号ニ、３項、４項）、主務省令において、当該事業に係る環境影響評価の項目の選定に当たっては、一般的な事業の内容によって行われる当該事業に伴う影響要因のうち「航空機の運航」に関して、大気環境に係る環境要素中の「騒音」が上記の影響要因の影響を受けるおそれがあるものであるとして、これを勘案すべきものとされている（「飛行場及びその施設の設置又は変更の事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」（平成１０年運輸省令第３６号）２１条、別表第１、「防衛省が行う飛行場及びその施設の設置又は変更の事業に係る計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」（平成１０年総理府令第３８号）２１条、別表第１）。

さらに、環境影響評価法は、地方公共団体が、同法が環境影響評価の対象とする事業以外の事業に係る環境影響評価その他の手続に関する事項につき条例で必要な規定を定めることを妨げるものではなく（６１条１号）、地方公共団体は、当該地域の環境に影響を及ぼす事業について環境影響評価に関し必要な施策を講ずる場合においては、同法の趣旨を尊重して行うものとされている（６２条）。沖縄県においては、本件条例が、同法が環境影響評価の対象とする事業以外の事業に係る環境影響評価の手続等を定めており、本件施設の規模等に照らし、本件補正評価書のうち本件施設の設置の事業に係る部分は、本件条例に基づき作成されたものであると解される。本件条例は、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について環境影響評価等が適切かつ円滑に行われるための手続等を定め、環境影響評価の結果をその事業に係る環境の保全のための措置等に反映させるための措置をとること等により、その事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保し、もって県民の健康で文化的な生活の確保に資することを目的とするところ（１条）、飛行場及びその施設の設置の事業については、同法に基づく環境影響評価の対象となるものを除き、その規模を問わず本件条例に基づく環境影響評価の対象となり得るものとしている（２条２項、別表、沖縄県環境影響評価条例施行規則（平成１３年沖縄県規則第８７号）３条、別表第１）。このことに加え、本件条例において、知事は、人の健康の保護及び生活環境の保全や、公害を含む環境保全上の支障が未然に防止されること等の確保を旨として、対象事業に係る環境影響評価等が適切に行われるために必要な技術的な指針を定めるものとされていること（本件条例４条１項、沖縄県環境基本条例（平成１２年沖縄県条例第１５号）２条３号、９条２項１号、４号）に照らしても、本件条例は、公害を防止し、人の健康の保護及び生活環境の保全を図ることもその趣旨及び目的とするものといえ、その目的において、公害防止計画その他の法定環境保全計画との整合性を求める法４条１項３号と共通する面があるということができ

る。

以上説示したところに加え、前記(ｱ)のような環境保全図書の意義や機能等に鑑みると、法は、埋立承認の出願に係る公有水面の埋立てについて、埋立地上で実施される飛行場又はその施設の設置の事業につき環境影響評価法又は本件条例に基づく環境影響評価が実施され、環境影響評価書が作成されている場合には、当該環境影響評価書を公有水面埋立承認願書に添付すべき環境保全図書として利用することも許容しているものというべきである。

(ｴ) そこで、前記のような埋立承認に係る法の規定に加え、環境基本法や、埋立地の用途に係る環境影響評価について定める法令の趣旨及び目的をも参酌すると、埋立地の用途が法定環境保全計画に違背しないことを埋立承認の要件として定める法の規定は、当該用途が飛行場及びその施設の用地である場合には、当該飛行場の供用に伴い生ずる航空機騒音等によって埋立区域の周辺に居住する住民に健康又は生活環境の被害が生ずることを防止し、もって健康で文化的な生活を確保し、良好な生活環境を保全することも、その趣旨及び目的とするものと解するのが相当である。

(ｵ) また、埋立地の用途を飛行場及びその施設の用地とする公有水面の埋立てに係る埋立承認についてされた承認撤回を取り消す裁決がその根拠となる法令に違反してされた場合、当該飛行場の供用に伴い生ずる航空機騒音等に係る被害を直接的に受けるのは、当該飛行場の存する埋立地の周辺の一定範囲の地域に居住する住民に限られ、これら住民が直接的に受ける被害の程度は、その居住地と埋立地との近接の度合い等によっては、その健康又は生活環境に係る著しい被害を受ける事態にも至りかねないようなものである。そして、埋立地の用途が法定環境保全計画に違背しないことを埋立承認の要件として定める法の規定は、その趣旨及び目的に鑑みれば、埋立地の用途を飛行場及びその施設の用地とする公有水面の埋立てに係る埋立承認について、埋立区域の周辺に居住する住民に対し、上記要件に違反する埋立承認により上記飛行場の供用に伴い生ずる航空機騒音等によってこのような健康又は生活環境に係る著しい被害を受けないという具体的利益を保護しようとするものと解される。承認撤回をする場合にも、その公益上の必要性の有無を判断するに当たっては、そうした埋立承認の性質や内容等を含む諸事情が考慮されるべきところ、上記のような被害の内容、性質、程度等に照らせば、この具体的利益は、一般的公益の中に吸収解消させることが困難なものというべきである。

(ｶ) 以上のような埋立地の用途が法定環境保全計画に違背しないことを埋立承認の要件として定める法の規定の趣旨及び目的、この規定が埋立承認の制度を通して保護しようとしている利益の内容及び性質等を考慮すれば、法は、上記規定を通じて、埋立地の用途と環境保全に係る国及び地方公共団体の施策との整合性を確保するとの公益的な見地から埋立承認を規制するとともに、その埋立地の用途が飛行場及びその施設の用地であるものについては、上記飛行場の供用に伴い生ずる航空機騒音等によって健康又は生活環境に係る著しい被害を直接的に受けるおそれのある個々の住民に対して、そのような被害を受けないという利益を個々人の個別的利益としても保護すべきものとする趣旨を含むと解するのが相当である。

したがって、埋立地の用途を飛行場及びその施設の用地とする公有水面の埋立てに係る埋立区域の周辺に居住する住民のうち、当該飛行場の供用に伴い生ずる航空機騒音等による健康又は生活環境に係る著しい被害を直接的に受けるおそれのある者は、当該公有水面の埋立てに係る埋立承認についてされた承認撤回を取り消す裁決の取消しを求めるにつき法律上の利益を有する者として、その取消しを求める原告適格を有するというべきである。

イ　他方、法は、埋立承認に関し、公有水面の埋立て自体については、環境保全と災害の防止とを区別した上で、これらいずれについても十分配慮されたものであることをその要件として規定しているが（４２条３項、４条１項２号）、埋立地の用途について規定する同項３号は、環境保全に関する要件を定める一方、埋立地の用途から直接生ずる災害の防止については定めていない。そして、飛行場及びその施設の設置の事業について環境影響評価法又は本件条例に基づき実施される環境影響評価手続は、航空機の航行の安全性を評価等の対象とするものではない。

また、法４２条３項、４条１項１号は、埋立承認の要件として、国土利用上適正かつ合理的であることを定めているが、これは、出願に係る公有水面の埋立てや埋立地の用途が、国土利用上の観点から適切かつ合理的なものであることを求めるものであって（最高裁平成２８年（行ヒ）第３９４号同年１２月２０日第二小法廷判決・民集７０巻９号２２８１頁参照）、埋立地の用途が飛行場及びその施設の用地である場合に、上記の規定が埋立区域の周辺に居住する住民の航空機の衝突や墜落事故といった航空機の航行に直接起因する被害を受けないという具体的利益を保護することを目的として埋立承認に係る権限行使に制約を課しているものと解することはできない。他に、法において、埋立地の用途を飛行場及びその施設の用地とする公有水面の埋立てに係る埋立承認につき、上記被害を受けないという具体的利益を保護することを目的としてその権限行使に制約を課しているものと解すべき規定は見当たらず、空港の周辺における建造物の高さ制限について定める航空法の規定も、埋立承認の根拠となる法令と目的を共通にするも

のということはできない。

以上によると、埋立承認について定める法の規定は、埋立地の用途を飛行場及びその施設の用地とする公有水面の埋立てに係る埋立承認について、埋立区域の周辺に居住する住民に対し、航空機の衝突や墜落事故といった航空機の航行に直接起因する被害を受けないという利益を個々人の個別的利益として保護すべきものとする趣旨を含むものと解することはできない。

したがって、埋立地の用途を飛行場及びその施設の用地とする公有水面の埋立てに係る埋立区域の周辺に居住する住民について、上記被害を受けるおそれがあることを理由として、当該公有水面の埋立てに係る埋立承認についてされた承認撤回を取り消す裁決の取消しを求める原告適格を認めることはできない。

ウ(ア) そこで、被上告人らが前記ア(カ)の著しい被害を直接的に受けるおそれのある者かどうかを検討すると、埋立地の用途を飛行場及びその施設の用地とする公有水面の埋立てに係る埋立区域の周辺に居住する住民が上記の者に当たるか否かは、当該住民の居住する地域が上記の著しい被害を直接的に受けるものと想定される地域であるか否かによって判断すべきであり、当該住民の居住する地域がそのような地域であるか否かについては、埋立地に設置される飛行場の種類、規模、形状等の具体的な諸条件を考慮に入れた上で、当該住民の居住する地域と当該飛行場との距離関係等を中心として、社会通念に照らして合理的に判断すべきものである。

(イ) 前記事実関係等によれば、本件騒音予測図は、本件施設が米軍の航空機の離陸や着陸等の用に供されるものであることなど、その種類、規模、形状等の具体的な諸条件を考慮してその供用後に生ずる航空機騒音の程度を予測し、その結果を表示したものといえる。そして、航空機騒音環境基準告示は、航空機騒音に係る人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準（環境基準）を、専ら住居の用に供される地域につきW値７０以下としている。被上告人X_1らの居住地は、７０W線の外側に位置するものの、本件騒音予測図における７０W線との距離は９０．１ｍ～１９４．０ｍにとどまり、７０W線の付近に位置するものということができる。このような被上告人X_1らの居住地と本件騒音予測図における７０W線との距離関係に加え、上記のような本件騒音予測図の内容やその作成経緯等も考慮すると、被上告人X_1らについては、本件施設の供用に伴い生ずる航空機騒音等による健康又は生活環境に係る著しい被害を直接的に受けることが想定される地域に居住するものというべきであり、上記の著しい被害を直接的に受けるおそれのある者に当たると認められるから、本件裁決の取消しを求める原告適格を有するものと解するのが相当である。

(ウ) これに対し、被上告人X_3の居住地は、７０W線の外側に位置する上、本件騒音予測図の７０W線の付近に位置するものともいえないことなど、上記居住地と本件騒音予測図における７０W線との距離関係等に照らせば、同被上告人については、本件施設の供用に伴い生ずる航空機騒音等による健康又は生活環境に係る著しい被害を直接的に受けることが想定される地域に居住するものということはできないから、上記の著しい被害を直接的に受けるおそれのある者に当たるとは認められない。また、他に、被上告人X_3が本件裁決の取消しを求める原告適格を有すると解すべき根拠は記録上も見当たらない。

したがって、被上告人X_3が本件裁決の取消しを求める原告適格を有すると解することはできない。

５　以上によれば、被上告人X_3が本件裁決の取消しを求める原告適格を有するとした原審の判断には、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反がある。この点に関する論旨は上記の趣旨をいうものとして理由があり、原判決中被上告人X_3に関する部分は破棄を免れない。そして、以上説示したところによれば、被上告人X_3の訴えは不適法であり、これを却下した第１審判決は結論において正当であるから、上記部分につき同被上告人の控訴を棄却すべきである。

他方、被上告人X_1らが本件裁決の取消しを求める原告適格を有するとした原審の判断は、結論において是認することができ、この点に関する論旨は採用することができないから、上告人の被上告人X_1らに対する上告は棄却すべきである。

よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

（裁判長裁判官　宮川美津子　裁判官　安浪亮介　裁判官　堺　　徹　裁判官　中村　愼　裁判官　阿多博文）

◎ 当事者である労働組合の代表者とされた者に代表権が認められず、原判決に民訴法３１２条２項４号に該当する事由があるとされた事例

件名　損害賠償請求本訴、同反訴事件

最高裁判所令和６年（オ）第７２０号、第７２１号
令和８年７月１６日　第一小法廷判決　破棄差戻し

第７２０号上告人
第７２１号被上告人　プレカリアートユニオン

第７２０号被上告人
第７２１号上告人　テイケイ株式会社

原審　東京高等裁判所

主　文

原判決を破棄する。

本件を東京高等裁判所に差し戻す。

理　由

１　職権をもって調査すると、記録によれば、本件の経緯は次のとおりである。

⑴　第１審本訴被告は、労働組合法１１条の登記がされた法人である労働組合であって、その規約においては、代表者は同法上の総会によって選任される旨が定められている。

⑵　第１審本訴原告は、令和２年６月、第１審本訴被告の代表者を、令和元年６月に代表者に重任された旨登記されていたＡとして、本件本訴を提起し、Ａは、第１審本訴被告の代表者として、令和３年１月、本件反訴を提起した。第１審が、令和５年４月、本件本訴、本件反訴のそれぞれについて請求を一部認容し、その余の請求を棄却したところ、双方から控訴が提起され、原審は、令和６年１月、各控訴を棄却した。本件訴訟の第１審本訴被告に係る訴訟追行は、その代表者をＡとして行われたものであった。

⑶　第１審本訴被告の組合員が第１審本訴被告に対して提起した別件訴訟において、令和６年２月、Ａを代表者に選任する旨の平成２７年から令和５年までの間における各総会決議がいずれも不存在であることを確認する旨の判決がされ、同判決は、令和７年７月、確定した。

２　上記１の経緯によれば、本件訴訟は、第１審本訴被告について、代表権を欠く者を代表者として提起・追行されたものというべきである。

したがって、原判決には、民訴法３１２条２項４号に該当する事由がある。原判決は、破棄を免れない。

３　ところで、第１審本訴被告は、当審に令和８年４月２７日付け及び同年５月１８日付けの各書面を提出し、令和６年５月及び令和７年９月に開催された各総会において、改めてＡを代表者に選任する旨の各決議がされ、同人によってこれまでの訴訟行為が追認された旨を主張している。これに対し、第１審本訴原告は、当審に令和８年５月１９日付け書面を提出し、第１審本訴被告の上記の主張を争うことを明らかにしている。そこで、上記各決議の存否や効力の有無など、第１審本訴被告の上記主張の当否について更に審理を尽くさせるため、本件を原審に差し戻すこととする。なお、代表権の有無は職権探知事項であるから、本件において原判決を破棄するについては、必ずしも口頭弁論を経ることを要しないと解するのが相当である（最高裁昭和６２年（オ）第６８５号平成１９年３月２７日第三小法廷判決・民集６１巻２号７１１頁参照）。

よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

（裁判長裁判官　宮川美津子　裁判官　安浪亮介　裁判官　堺　徹　裁判官　中村　愼　裁判官　阿多博文）

刑事

◎刑訴法４５８条１号ただし書を適用すべきではないとされた事例

件名　性的姿態等撮影未遂被告事件に係る略式命令に対する非常上告事件

最高裁判所令和７年（さ）第１号
令和８年７月１０日　第二小法廷判決　その他

被告人　甲
原　審　所沢簡易裁判所

主　文

原略式命令中、科料刑をもって被告人を処断すべきものとした部分を破棄する。

理　由

所沢簡易裁判所は、被告人に対する性的姿態等撮影未遂被告事件（同裁判所令和７年（い）第Ａ１６７号）について、令和７年８月２２日、性的姿態等撮影未遂１件の事実を認定した上、性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（以下「性的姿態撮影等処罰法」という。）２条２項、１項１号イ、同法附則２条、刑法１８条、刑訴法３４８条を適用して、「被告人を科料４０万円に処する。この科料を完納することができないときは、金５０００円を１日に換算した期間（端数を生じたときは、それを１日に換算する。）被告人を労役場に留置する。この科料に相当する金額を仮に納付することを命ずる。」との略式命令を発付し、同命令は、同年９月１０日に確定した。

性的姿態撮影等処罰法２条２項、１項、同法附則２条によれば、性的姿態等撮影未遂罪に対する法定刑は、３年以下の懲役又は３００万円以下の罰金であって、科料刑の定めはないのであり、原略式命令は、法定刑にない科料刑をもって被告人を処断すべきものとした点で、法令に違反していることが明らかである。本件非常上告は理由がある。なお、原略式命令は、科料の額を４０万円と定め、労役場留置の期間を定めるに当たり１日の換算金額を５０００円と定めた点においても違法であるが、これらは、科料刑をもって被告人を処断すべきものとした上記法令違反に伴って生じたものにとどまる。

刑訴法４５８条１号ただし書を適用すべきか否かについて検討する。同号ただし書にいう「原判決が被告人のため不利益であるとき」とは、原判決の認定した事実に正しい法令を適用して新たに言い渡すべき判決が、原判決より利益なことが法律上明白である場合をいうものと解すべきである（最高裁昭和２６年（さ）第５号同年１２月２１日第二小法廷判決・刑集５巻１３号２６０７頁参照）。そして、本件において新たに言い渡すべき判決は、原略式命令の科した刑などを考慮すると、被告人を罰金４０万円に処し、この罰金を完納することができないときは、金５０００円を１日に換算した期間被告人を労役場に留置するとするのが相当であるところ、罰金刑と科料刑とでは科料刑の方が軽く、原略式命令の刑は上記罰金刑の場合と比較して不利益となるものではないから、同号ただし書を適用すべきではない。

よって、刑訴法４５８条１号本文により、原略式命令中、科料刑をもって被告人を処断すべきものとした部分を破棄することとし、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

検察官北岡克哉、同大山邦士　公判出席
（裁判長裁判官　高須順一　裁判官　三浦　守　裁判官　岡村和美　裁判官　尾島　明）

最高裁判所判例要旨

民事

○ 量産されて日常生活の中で実用に供されることが予定されている物品が著作権法２条１項１号にいう美術の範囲に属する著作物に当たる場合

令和７年（受）第３５６号
令８・４・２４二小判　棄却
民集 80 巻 3 号本誌 1886 号

量産されて日常生活の中で実用に供されることが予定されている物品の全体又は部分における形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合が、観念上、実用目的に必要な機能に由来する構成とは別個に、思想又は感情の創作的な表現として把握することができるものである場合には、当該物品の全体又は部分は、著作権法２条１項１号にいう著作物のうち、美術の範囲に属するものに当たる。
（補足意見がある。）

刑事

○ １　破産手続開始の決定を受けた株式会社を被告人とする刑事事件が係属している場合における破産手続の終了と刑訴法３３９条１項４号にいう「被告人たる法人が存続しなくなつたとき」
２　破産手続開始当時の会社を代表する権限を有する取締役と当該会社を被告人とする刑事事件に係る訴訟手続についての代表権の有無
３　破産手続開始の決定を受けた株式会社を被告人とする刑事事件が係属している場合における破産手続の終了と当該刑事事件に係る訴訟手続についての取締役の代表権の消長
４　汚水を下水道に放流する行為が下水道法（令和３年法律第３１号による改正前のもの）の罰則の対象となり得ることと廃棄物の処理及び清掃に関する法律（令和４年法律第６８号による改正前のもの）１６条違反の罪の成否

令和６年（あ）第１４７９号
令８・４・７三小決　棄却
刑集 80 巻 3 号本誌 1885 号

１　破産手続開始の決定を受けた株式会社を被告人とする刑事事件が係属している場合には、破産手続が終了したとしても、刑訴法３３９条１項４号にいう「被告人たる法人が存続しなくなつたとき」に当たらない。
２　破産手続開始当時の会社を代表する権限を有する取締役は、破産手続開始によりその地位を当然には失わず、破産手続が終了するまでの間、当該会社を被告人とする刑事事件に係る訴訟手続について当該会社を代表する。
３　破産手続開始の決定を受けた株式会社を被告人とする刑事事件に係る訴訟手続について当該会社を代表する取締役は、会社法４７８条１項２号又は３号に掲げる者がある場合を除き、破産手続の終了後は、当該刑事事件に係る訴訟手続について清算人の立場で当該会社を代表する。
４　汚水を下水道に放流する行為は、下水道法（令和３年法律第３１号による改正前のもの）によって基準に適合しない下水の排除として規制され、同法の罰則の対象となり得るとしても、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（令和４年法律第６８号による改正前のもの）１６条違反の罪が成立し得る。

○ 予定価格等の事前公表前にその近似額等を教示した行為が官製談合防止法（令和４年法律第６８号による改正前のもの）８条にいう「公正を害すべき行為」及び刑法（令和４年法律第６７号による改正前のもの）９６条の６第１項にいう「公正を害すべき行為」に当たるとされた事例

令和６年（あ）第１６５７号
令８・４・２１三小決　棄却
刑集 80 巻 3 号本誌 1886 号

副市長であった被告人が、入札に際して予定価格等が事前公表されるより前に、関係職員しか知り得ない情報として管理されていた予定価格に近似するおおむねの査定決定額等を、建設会社の代表取締役であり談合を主導していた地区建設業協会の会長である者に対して教示したという本件事実関係の下では、その教示行為は、その後予定価格等が事前公表されることを踏まえても、官製談合防止法（令和４年法律第６８号による改正前のもの）８条にいう「公正を害すべき行為」及び刑法（令和４年法律第６７号による改正前のもの）９６条の６第１項にいう「公正を害すべき行為」に当たる。

○ 公訴提起後の接見等禁止請求書と刑訴規則１４１条又は１５０条の準用の有無

令和８年（し）第４１６号
令８・５・２７二小決　棄却
刑集 80 巻 3 号本誌 1888 号

検察官が公訴の提起後に裁判官に対してした接見等禁止請求に係る請求書については、刑訴規則１４１条も１５０条も準用されない。

○ 刑訴法９６条１項の規定により保釈を取り消す場合において、保釈取消し決定の後に保釈保証金没取決定をすることの可否

令和８年（し）第３７８号
令８・５・２９三小決　棄却
刑集 80 巻 3 号本誌 1888 号

刑訴法９６条１項の規定により保釈を取り消す場合には、保釈取消し決定の後であっても、保釈保証金没取決定をすることができる。

記事

◎叙位・叙勲（５月分、死亡者のみ）

別紙「叙位・叙勲（令和８年５月、死亡者のみ）」のとおり

◎人事異動

福岡地方・家庭裁判所小倉支部判事補
　東京地方・家庭裁判所判事補　丹羽健悟
定年退官
　広島高等裁判所岡山支部長　菱田泰信
（以上７月２日）

広島高等裁判所岡山支部長
　広島高等裁判所岡山支部判事　絹川泰毅
広島高等裁判所岡山支部判事
　大阪高等裁判所判事　藤原美弥子
定年退官
　竹原簡易裁判所判事兼呉簡易裁判所判事　角南昌伸
（以上７月３日）

東京家庭・地方裁判所立川支部判事補
　札幌地方・家庭裁判所判事補　市原隆一郎
竹原簡易裁判所判事兼呉簡易裁判所判事
　広島簡易裁判所判事　岡本英昭
（以上７月４日）

福岡地方・家庭裁判所判事補
　名古屋地方裁判所判事補　竹内　峻
東京地方裁判所判事補
　旭川地方・家庭裁判所判事補　杉原直幸
（以上７月５日）

横浜地方・家庭裁判所判事補
　釧路地方・家庭裁判所判事補　高見澤昌史
（７月６日）

定年退官
　久留米簡易裁判所判事　出口曜資
（７月７日）

東京高等裁判所判事
　事務総局経理局主計課長　西岡慶記
事務総局経理局主計課長
　東京地方裁判所判事　中嶋邦人
山口家庭・地方裁判所宇部支部判事補
　大阪地方・家庭裁判所判事補　吉田　開
久留米簡易裁判所判事
　福岡簡易裁判所判事　中村光隆
（以上７月８日）

定年退官
　広島家庭裁判所長　濱口　浩
依願退官
　大阪簡易裁判所判事　村田昌三
（以上７月１０日）

広島家庭裁判所長
　大阪家庭裁判所判事　濱谷由紀
大阪家庭裁判所判事
　神戸地方裁判所判事　渡部佳寿子
神戸地方裁判所判事
　大阪高等裁判所判事　達野ゆき
（以上７月１１日）

横浜地方裁判所判事
　札幌地方・家庭裁判所判事　堀内綾乃
那覇地方・家庭裁判所判事補
　東京地方・家庭裁判所判事補　川本涼平
（以上７月１２日）

岡山地方・家庭裁判所倉敷支部判事補　大庭直也
免事務総局家庭局付
　事務総局家庭局付　中原諒也
（以上７月１３日）

定年退官
　仙台簡易裁判所判事　田山三夫
（７月１４日）

広島地方・家庭裁判所福山支部判事補
　大阪地方・家庭裁判所判事補　枚田雅樹
（７月１５日）

横浜地方・家庭裁判所判事補　竹田泰樹
（７月１６日）

定年退官
　広島簡易裁判所判事　小林幹典
（７月１７日）

定年退官
　知的財産高等裁判所判事　中平　健
（７月１９日）

知的財産高等裁判所判事
　宇都宮地方・家庭裁判所長　佐藤達文
宇都宮地方・家庭裁判所長
　事務総局家庭局長　馬渡直史
事務総局家庭局長
　東京地方裁判所判事　澤村智子
東京地方裁判所判事
　東京高等裁判所判事　加藤　聡
（以上７月２０日）

東京高等裁判所判事
　事務総局民事局第二課長　松原経正
事務総局民事局第二課長
　東京地方裁判所判事　林　雅子
大阪高等裁判所判事
　奈良家庭・地方裁判所判事　上田元和

奈良家庭・地方裁判所判事
　大阪家庭裁判所判事　　上野　弦
福岡地方・家庭裁判所小倉支部判事補
　東京地方・家庭裁判所判事補　　竹内瑞希
（以上７月２１日）

法律等

《自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律及び道路交通法の一部を改正する法律について》

標記の法律（令和八年法律第五十二号）が、令和八年七月一日に公布されました。この法律は、附則第一項の規定により、同月二十一日から施行されます。

この法律は、自動車運転による死傷事犯の実情等に鑑み、事案の実態に即した対処をするため、危険運転致死傷罪の対象となる行為の明確化及び追加を行うとともに、酒酔い運転を行った者等に対する罰則の対象となる行為の明確化を行うものです。

◎自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律及び道路交通法の一部を改正する法律

（令和八年七月一日公布　法律第五二号）

法律の内容等＝法務省ウェブサイトのとおり

(別紙)

叙　位　・　叙　勲（令和８年５月、死亡者のみ）

職　　名	氏　　名	発令日	位　階 勲　等
元那覇地方裁判所刑事首席書記官	新　田　芳　久	5.2	従五位 瑞双
元静岡地方裁判所刑事訟廷管理官	佐　藤　研　一	5.16	従六位 瑞双
元大分地方裁判所事務局資料課長	杉　浦　正　明	5.23	従六位 瑞双
元日本弁護士連合会常務理事	村　松　　晃	5.24	従五位
元日本弁護士連合会副会長	向　坂　達　也	5.26	正五位